

代表者名	品田 稔	所管部 課名	建設交通部 建設交通政策課
所在地	秋田市雄和椿川字山籠49	設立年月日	昭和53年11月10日

【沿革及び県の出資理由】

昭和53年11月に会社を設立し、昭和56年6月、新秋田空港開港と同時にビル管理運営と直営売店2部門の本格営業を行っている。
 空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり公共性を求められることから出資している。

【出資者】(20年度当初)

区分	団体数	出資額	構成比
秋 田 県	1	250,000	33.3
秋 田 市	1	80,000	10.7
そ の 他	17	420,000	56.0
計	19	750,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. ビル内売店及びレストランの直営事業
3. 広告事業

②事業実績

事業名等	17年度	18年度	19年度
不動産事業収入	700	695	693
直営事業収入	677	632	635
国内線搭乗者数	1,251,831	1,261,685	1,227,862

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

《19年度事業概要》

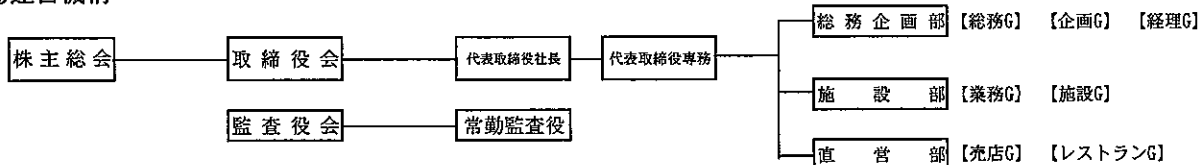
不動産事業では、貨物ビル地域に保安用フェンスを設置し保安強化を図ったほか、秋田わか杉国体等の開催を契機に旅客ターミナル前の歩道ガレージや防滑シートを始め、館内諸設備の補修工事を実施しました。直営事業では、秋田わか杉国体等の開催記念として割引セールを行なったほか、免税売店の店舗改装工事を実施し、店舗高級感を醸し出すとともに、併せて取扱商品も拡充いたしました。そのほか、国際定期便の利用促進のため、韓国人旅行者への記念品の贈呈をし、秋田空港のPRと集客に努めました。

《20年度事業目標》

前年度に引き続き社員に対するコンプライアンス教育の徹底に努め、第3セクターとして効率的で、透明度の高い業務執行を目指しながら、各事業を推進する。①不動産事業：経年により老朽化した建物、機械設備及びその他設備について、段階的な改修を実施するほか国交省のバリアフリー整備ガイドラインに基づく施設の改修をする。②直営事業：地場産品の普及など空港直営店としての公共的な役割を果たしながら、魅力ある店舗の構築を推進する。③その他：平成18年度に策定した「内部統制に関する基本方針」及び「リスク管理方針及びガイドライン」等が実践として活かされるよう社内体制づくりを推進する。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20.7.1現在)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者	1	0
内、県職員	1	0
非常勤	7	2
内、県退職者	0	0
内、県職員	0	0
計	10	3
内、県関係者	2	0

③職員数 (H20.4.1現在)

正職員	12		
内、県退職者	0	正職員	正職員
出向職員	0	平均年齢	平均勤続年数
内、県職員	0	46.2歳	22年
臨時・嘱託	42		
内、県退職者	0	正職員平均年収	
計	54		6,765千円
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	13人
役員報酬支給対象者平均年齢	59.6歳
平均役員報酬額	1,931千円/年

【財務】

①損益状況 (19年度)

	金額
経常収入 A	1,329,362
受託事業収入	0
補助金収入	0
自主事業収入	1,328,139
運用益収入	321
その他	902
経常支出 B	1,080,355
人件費	237,021
その他	843,334
経常損益 C=A-B	249,007
経常外収入	445
経常外支出・税	106,510
当期損益	142,942

②財務状況 (19年度末)

	金額	構成比
流動資産	804,394	29.1
固定資産	1,960,846	70.9
資産計	2,765,240	100.0
流動負債	187,765	6.8
短期借入金	0	0.0
固定負債	12,001	0.4
長期借入金	0	0.0
引当金等	132,478	4.8
負債計	332,244	12.0
資本金	750,000	27.1
剰余金等	1,682,996	60.9
資本計	2,432,996	88.0
負債・資本計	2,765,240	100.0

県の損失補償額	0
県の債務保証額	0

退職給付引当状況	要支給額	引当額	引当率
	132,477	132,477	100.0%

【県の財政支出】

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	5,616	445	貨物地域保安警備費用に対する一部補助
委託費	0	0	0	
貸付残高	563,700	0	0	平成19年3月に全額を繰上償還している。

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	71.40	87.98	87.98	16.58	0.01
	借入金依存率	%	17.96	0.00	0.00	▲ 17.96	0.00
	流動比率	%	454.93	330.97	428.40	▲ 123.96	97.44
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	1,491,070	1,577,554	1,682,996	86,484	105,442
	経常利益率	%	18.02	16.36	18.73	▲ 1.66	2.37
	総資本利益率	%	7.93	8.22	9.00	0.29	0.79
発展性	経常収入額	千円	1,380,620	1,329,003	1,329,362	▲ 51,617	359
効率性	総資本回転率		0.44	0.50	0.48	0.06	▲ 0.02
	職員1人当たり経常収入	千円	20,918	22,525	24,618	1,607	2,092
	人件費比率	%	17.76	18.12	17.83	0.36	▲ 0.29

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標	204,947	200,000	250,000	173,147
		実績	248,849	217,450	249,007	
事業成果指標	事業量(直営事業収入)(千円)	目標	586,265	574,700	563,000	565,000
		実績	575,580	541,436	547,929	
事業成果指標	売上額(千円)	目標	1,381,277	1,362,000	1,351,000	1,321,000
		実績	1,376,791	1,327,820	1,328,139	
事業成果指標	空港利用者(イベント等)の増(人)	目標	25,000	25,000	25,000	25,000
		実績	28,200	26,000	21,000	
顧客満足度指数		目標	80	80	80	80
		実績	41	58	64	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

第30期の収支状況は、不動産事業収入では、台湾チャーター便の運航数が前年度と比較し少なく施設利用料が減少したことから、前期比0.4%減の693,033千円となりました。直営事業収入では、秋田わか杉国体開催等の効果から売店及びレストランの売上が堅調に推移したほか、店舗改装により免税売店売上も順調に推移した結果、直営事業全体では前期比1.2%増の547,929千円となりました。また、販売費及び一般管理費では、退職給付引当金の引当額減に伴う人件費の減少、工事関連の繰延べによる修繕費の減少により、前期比3.9%減の727,557千円となり、この結果、経常利益は前期比14.5%増の249,007千円となりました。

しかしながら、航空需要においては、平成16年度以降減少傾向にあり、特に韓国国際定期便については、運休の岐路に立たされている状況下であり、当社におきましても、大韓航空に対する賃料等の軽減や旅行者への記念品・クーポンの支給などの支援をしていくことにしている。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・営業収入は、チャーター便の運航減により施設利用料(不動産収入)が減少したが、秋田わか杉国体等の効果からレストラン、売店の売上が増加し、僅かながら前年度を上回っている。 ・営業費用は修繕費、退職給付費用等の減少により前年度より31百万円の減少となっている。この結果、当期利益は19百万円増加の142百万円となっている。 ・韓国国際定期便の運休、国内線の一部廃止等の問題が懸念される。 	